

# 天地人

第18号 No.18

July 2012

ISSN 1882-3580



太湖の様子。汚染に対する各種の取り組みが進められている。2011年12月源利文撮影

## Contents

中国環境問題研究拠点第2期に向けて 窪田順平 — 2	关于中国环境问题研究基地第2期学 术活动 洼田顺平 — 2	Visioning the 2nd Stage of Research Program of RIHN-China KUBOTA, Jumpei — 2
第1回地球環境学講座の報告 松永光平 — 4	第1届地球环境学讲座报告 松永光平 — 4	The Report of the First Lecture on Global Environ- mental Studies MATSUNAGA, Kohei — 4
地球環境学講座のテーマと特徴 王 遠 — 6	地球环境学讲座的主题和特点 王 远 — 6	Theme and Features of the Lecture on Global Environ- mental Studies WANG, Yuan — 6
第1回地球環境学講座に参加して 源利文 — 7	参加第1届地球环境学讲座 源利文 — 7	Impression of the First Lecture on Global Environ- mental Studies MINAMOTO, Toshifumi — 7
国際シンポジウム「近代的所有権による コミュニティの変質」の報告 奥田進一 — 8	国际研讨会《现代所有权制度引起的社 区变化》简介 奥田进一 — 8	The Report of the International Symposium on ‘Transition of Communities due to Modernistic Property Right’ OKUDA, Shinichi — 8
(南京大学環境学院の紹介) 陸根法 — 10	南京大学环境学院简介 陆根法 — 10	Introduction of School of the Environment, Nanjing University LU, Genfa — 10
中国の西南環境史研究 周 琼 — 12	中国的西南环境史研究 周 琼 — 12	Studies on Southwest Chinese Environmental History ZHOU, Qiong — 12
多数派の陰の少数派、多数派は幸せか？ 汪永晨 — 14	少数服从多数，多数就幸福吗？ 汪永晨 — 14	Sacrificing the Minority Interests in Favor of the Collective Majority Does Not Necessarily Bring Happiness WANG, Yongchen — 16

# 中国環境問題研究拠点 第2期に向けて

総合地球環境学研究所 窪田順平



大学共同利用機関法人・人間文化研究機構による現代中国に関する地域研究推進事業は、今年度より第2期に入った。2007年の事業開始以来、中国環境問題研究拠点では、学際的・総合的な地球環境問題研究を行うという地球研の設立の趣旨に沿った活動を行ってきた。ここに第2期を迎えるにあたり、これまでの活動を総括し、今後の方向を展望してみたい。

中国環境問題研究拠点は、第1期では「中国の社会開発と環境保全」という大テーマを掲げ、年度ごとに個別のテーマをとりあげて、本拠点メンバーのみならず、外部の優れた研究者の協力の下、研究を推進してきた。第1期中にとりあげた個別テーマは、「水」、「食料と農業」、「都市」、「環境と健康(エコヘルス)」であり、各テーマに沿って、研究会・国際シンポジウムを開催すると同時に、日本国内および中国を含めた海外の研究者・研究機関とのネットワーク形成を行ってきた。

これらの研究を通して、我々は、以下のような環境問題の新たな位相が中国各地で顕在化してきたことを確認してきた。

都市—中間地域—農村の三極構造化：外来人口（農民工）の都市への移動は、都市内部のみならず、都市周辺地域での人口増加を引き起こしている。こうした都市と農村の中間地域では、人口急増による各種の環境問題が多発しているにもかかわらず、都市社会に比べた場合、制度が不十分であるために事態が深刻化するというケースがまま見られる。また、農村社会と比べた場合においても、言わば「新しい集住地域」である中間地帯では、問題解決のための社会関係の調整が新たに必要とされている。

環境開発の健康影響：西南中国や海南省では、経済発展と結びついた市場経済化が、ゴムなどの換金作物の植え付けを促進している。こうしたモノカルチャーの推進は、一方で森林面積率の向上や人々の収入の増加をもたらすが、他方で生物多様性の減少をももたらしている。また、作物栽培のために利用される大量の農薬は、人々の健康リスクを高めている。



陝西省の石炭の露天掘り。今でも中国のエネルギーは自国の石炭が主である。国内での資源開発が進む一方で、海外からの資源輸入も増加している。



雲南省西双版纳のゴム農園

少子高齢化社会の到来と周辺諸国への影響の拡大：これまで中国は、農村から都市への安価な余剰労働力の提供により経済成長を果してきた。しかし、少子高齢化にともない、今後労働力が供給不足に陥る可能性が論じられつつある。その一方で、経済成長の基盤である国内の自然資源も不足しつつある。近年では、中国国内で経済発展と環境保全とを両立させる「グリーン経済」化が図られる一方で、安価な労働力と資源を求めて、中国企業による国外での開発事業が展開し、中国国内の環境問題がグローバル化する状況が生じてきている。

以上のような第1期の研究を通して得た知見を踏ま

え、第2期では「グローバル化する中国環境問題と東アジア成熟社会シナリオの模索」という大テーマを掲げ、中国を中心とした周辺各国を含む東アジア圏を視野に入れつつ、住民の生活基盤の保障とリージョナルな資源開発・環境保全とを両立させる「東アジア成熟社会」のありようを考察していきたい。

具体的には、多様な自然との相互作用の中で形成されてきた東アジアの多元的な歴史・文化を踏まえ、1) 環境政策、特に資源利用をめぐる環境ガバナンス、2) 生態系の保全と人々のウェルビーイングとを両立しうる社会保障のあり方、3) グローバル化する中国の環境問題と国際協力のあり方、の3つの視点から検討していくことを計画している。

急激な経済発展にともない、中国では様々な環境問題が重層的に表れており、中国には環境問題の縮図があると言っても過言ではない状況となっている。故に、その問題解決の試みは、それ自体が国際的課

題であると言える。現実にはどのような環境ガバナンスが有効であるのか、近未来の少子高齢化は、環境と社会・人々の生活にどのような影響を与えうるのか、中国の環境問題の解決に関してどのような国際的な協力がありうるのかといった問題を検討することを通して、中国のみならず東アジアの環境と人間社会の関係のありようの未来像を考えていきたい。

いうまでもないことではあるが、環境問題は単に環境技術、環境政策の問題ではなく、政治・経済・社会・文化と極めて深く関連した重層的な問題である。特に中国の少子高齢化は、日本よりも急激に進行するとも予測されており、政治・経済・社会面に大きな影響を与えるものと考えられる。またグローバル化する環境問題は資源・経済的な意味で、中国外交と深く関わっている。こうした点に関して、現代中国各拠点および国内外の研究者・研究機関と連携し、学際的研究を推進していきたい。

## 关于中国环境问题研究基地第2期学术活动

综合地球环境学研究所 洼田顺平

通过中国环境问题研究基地第1期研究活动，我们发现近年来中国的环境问题出现了新的形势。在第1期研究成果的基础上，今年开始的第2期研究活动将以

“中国环境问题的全球化与成熟型东亚社会构想的探索”为主题，从多角度探讨“环境与人类社会的关系”的未来。

## Visioning the 2nd Stage of Research Program of RIHN-China

KUBOTA, Jumpei

RIHN

The RIHN Initiative for Chinese Environmental Issues confirmed during the first stage of our research that Chinese environmental issues have entered a new phase. Based on the findings of the first stage, the second stage that starts this year will try to create a new vision of the relationship between human

society and the environment through transdisciplinary research. The theme of the second stage will be “globalizing Chinese environmental issues and the pursuit of a scenario for a mature East Asian society.”

# 第1回地球環境学講座の報告



慶應義塾大学 松永光平

日中両国が共同で次世代の環境研究者を育成するため、中国環境問題研究拠点は2011年度から中国の研究教育機関で地球環境問題に関する講義を実施しはじめた。第1回目の今回は、2011年12月21日と22日に、湖沼の汚染問題解決に取り組んでいる南京大学環境学院と無錫市太湖弁公室において「環境ガバナンス」に着目した講義を開いた。筆者は拠点事務局としてこの講義に参加する機会に恵まれたので、ここに活動内容を報告する。

南京大学では、複数の学問分野をガバナンス改善に活用する方法を講義した。まず、水環境の「量」の問題について、窪田順平拠点リーダーが、水文学の見地から、問題解決手段と捉えられがちな森林造成が、かえって地中の水を吸収し大気中に放出してしまうことにより、問題の深刻化を招いてしまう可能性があることを講義した。一方、「質」の問題について、源利文地球研プロジェクト研究員が、生態学の立場から、湖岸開発に伴う水温変化が湖沼中の感染症拡散に影響することを、琵琶湖や雲南省洱海の事例をもとに解説した。

環境ガバナンスについては、環境法政策の策定過程について北川秀樹龍谷大学教授が、京都府の環境行政に携わった経験も交えながら話した。環境法政策の立案・執行時の留意点として汚染発生源の特定が困難であることから、行政による直接規制のみでは限界があり、経済政策と環境政策の統合など、行政部門の横断的調整が必要であることを指摘した。植田和弘京都大学教授は、「環境を保全しながら豊かさを実現する経済政策」の世界的な展開の必要性や、温暖化防止が雇用確保、産業創出などにつながる可能性を訴えた。

無錫市太湖弁公室では、湖沼流域管理の理念と実際について、2名が講義した。植田教授は「コモンズの管理方法 (governing the commons)」をキーワードとして、湖はだれのものか、そして湖の環境汚染にだれがどれだけ払うかを決定していくことにより、問題解決への道筋が見えてくることをわかりやすく説明した。一方、縦割り・横割り行政の弊害をどう克服するか、また湖固有の価値をどう評価するかなど、今後の課題も示した。中村正久滋賀大学環境総合研究センター特任教授は、琵琶湖流域をはじめとして世界の

湖沼流域管理に携わった経験を交えながら、統合的湖沼流域管理 (ILBM) の実践事例を紹介した。ILBMは、上流、下流、地域、ステークホルダーが連携しながら、利水・治水・環境をバランスよく実現する仕組みであり、琵琶湖流域で、その有効性が実証されている。実践にあたってのポイントは、理想の湖沼像を異なるステークホルダーが共有することであり、市民の参加も求める。このことにより、行政による汚染対策の意図を市民が理解し、



南京大学講座の様子



無錫の様子



会場には講演者を紹介するポスターが掲示された

協力していく。ILBM の理念に対し、中国側から、「上に政策あれば下に対策あり」の現状を変革するために、有用であるとのコメントがあった。

南京大学環境学院は中国環境問題研究拠点が第 2

回シンポジウム「中国の水環境問題」を開催した際のホストでもある。無錫市太湖弁公室をも含めた、今後の交流の継続と発展を期待したい。

## 第 1 届地球环境学讲座报告

庆应义塾大学 松永光平

为了培养下一代环境学者,2011年12月21日至22日,在中国南京大学与无锡太湖办公室,中国环境问题研究基地举行首次的“地球环境学讲座”。在该讲座上,讲授并讨论

了以下问题:水资源管理、水环境变化引起的生态环境恶化、日本治理环境污染的法制史、全球温暖化的经济对策等。在此基础上,日中两国学者讨论了改善湖泊水环境的问题。

## The Report of the First Lecture on Global Environmental Studies

MATSUNAGA, Kohei

Keio University

To foster next generation of environmental researchers, RIHN-China held its first “Lecture on Global Environmental Studies” on December 21-22, 2011 at Nanjing University and Lake Tai Office of Wuxi City. There were lectures and discussions on water resource management, ecological degradation caused by environmental

changes of water body, Japanese legal history of management of pollution, and economic solution of global warming. In light of the aforementioned discussions, there was a passionate debate on what is necessary for improving lake water.

## 地球环境学讲座的主题和特点



南京大学環境学院 王遠

2011年12月22-23日，由日本综合地球环境学研究所中国环境问题研究基地窪田順平教授为团长的日方代表团在南京大学环境学院、无锡太湖水污染防治办公室开展了“流域管理和日本、世界的经验和教训”为主题的讲座。

当前，中国正经历经济快速发展的阶段。人口总量持续增长，工业化、城镇化快速推进，能源消费与污染排放不断上升，环境矛盾日趋凸显，环境压力持续加大。应对环境问题，中国环境保护法制尚不完善，投入仍然不足，执法力量薄弱，监管能力相对滞后。上世纪60年代，日本在经历经济高速发展的同时，发生了一系列严重的环境公害事件。日本在经历了环境恶化而付出沉重代价的历史阶段，其环境管制也随之发展起来。面临着同类问题，中日两国的环境学者都意识到解决环境问题需要凝聚跨学科领域、各级政府之间、各

行政部门之间、以及相关人员的共同智慧。为此，两国学者共同探讨解决环境问题的有效途径是十分必要的。

本次讲座以水环境为主题，切合环境保护的实际。流域污染防治与综合治理是新时期环保工作的重中之重，讲座以此为核心内容，介绍日本及世界对环境问题的对策，共同探讨和摸索以不同利害相关方共同参与模式来解决流域环境问题的途径。在南京大学环境学院举办的讲座中，重点介绍不同学科的有关环境理论知识。在无锡太湖办主要讨论相关环境政策制定和实施过程中所面临问题，分享了研究经验，并介绍有关流域管理的方法论。

参加这次讲座的有来自综合地球环境学研究所、京都大学、滋贺大学、龙谷大学的日方代表，来自南京大学、无锡太湖办的专家、学者、官员，以及来自南京大学的研究生共计70余名代表。论坛期间，

综合地球环境学研究所窪田順平教授做了有关“森林保护与水循环和水资源”的报告，京都大学植田和弘教授做了有关“环境问题与可持续发展”及“流域经济开发与保全”两场报告，综合地球环境学研究所源利文高级研究员做了有关“把感染症看做环境问题——水域环境疾病”的报告，龙谷大学北川秀樹教授做了有关“日本的环境法政策的动向及其课题”的报告，滋贺大学中村正久教授做了有关“构筑ILBM平台：通过应用案例改善管理指南”的报告。

报告之余，中日学者还就流域综合治理问题进行广泛讨论，并实地考察了太湖流域无锡地区水环境治理工程和项目。通过讲座、研讨、实地调查等方式相结合，加深了中日两国流域环境问题研究领域的学术交流，为进一步开展合作打下坚实基础。

## 地球環境学講座のテーマと特徴

南京大学環境学院 王遠

第1回地球環境学講座は、水環境をテーマとして行われた。これは環境保護の実際と非常に適合したテーマ設定であった。流域汚染の防止と総合的ガバナンスは新時代の環境保護事業の要である。地球環境学講座では、これらを中心に、

日本および世界の環境問題対策が紹介され、多様な利害関係者が共同参加して流域環境問題を解決するルートについての討論が行われた。講座と討論を通して、中日両国の学術交流は更なる一歩を踏み出したといえる。

## Theme and Features of the Lecture on Global Environmental Studies

WANG, Yuan

School of the Environment, Nanjing University

The first lecture on Global Environmental Studies was held under the theme of “Water Environment.” This theme was reflected the actual status and conditions of environmental conservation. Today, prevention of water basin pollution and comprehensive governance have become key components of environmental conservation activities. Drawing upon these challenges, environmental measures from Japan and around the world were

introduced in this lecture. The discussions and debates focused on ways that should be taken in order to solve environmental problems of basins in which a wide variety of stakeholders participate collectively. We can say that academic exchanges between China and Japan have established positive steps through this lecture and the various discussions.

# 第1回地球環境学講座に参加して



総合地球環境学研究所 源利文

平成23年12月22-23日に南京及び無錫で行われた「第1回地球環境学講座」に参加した。初日の南京大学環境学院における講演では、立派なポスターを作成して広報して頂いたおかげか、多くの学生が集まり熱心にメモをとりながら講演を聞いていた。印象的だったのは質疑応答の際に学生達が自らの意見を堂々と述べていたことである。過去の自分も含め、日本の学生がこれだけしっかりとした意見を述べ、質問できるだろうかと、少し焦りのようなものを感じた。私自身の講演内容は学生達の専門分野や興味と必ずしもマッチしていなかったようだが、それでも的確な質問と意見が飛び出し、彼らの能力の高さを垣間見た。環境より開発という声がいまだ強いとされる中国であるが、今後彼らが社会に出て環境政策を担っていくならば、我々が予想する以上の速さで環境配慮型の社会へのシフトが進んで行くのではないだろうか。

2日目は太湖畔の無錫で環境行政の担当者を対象に2件の講演を行った。太湖は汚染が深刻で、講演を聴く彼らの様子からは具体的な対処法をどんなことでも取り入れようという意気込みを感じた。講演の後、抽水植物帯や湖岸防護林の設置などのエコトーン作り、沈水植物の植栽により水質改善を狙う内湖などの視察を行った。以前雲南省の洱海でも同様の現場を見たが、いずれも日本では想像できない大規模な工事が行われている。これだけの規模で

実証的なデータをとることができるのは世界的にも中国だけではないだろうか。成功・失敗さまざまな事例があるだろうが、それらのデータを活かして世界の湖沼の問題解決にも結びつけていくことも、今後の中国に期待したい。

日中の研究者や行政担当者が集い、現場で問題を議論できることは大変有意義であった。今回は日本側だけが講演をする形となったが、次回以降は中国側にも講演してもらい、より濃密な情報交換ができる場としての発展を望む。



水質改善プロジェクトが進行中の太湖沿岸では高層ビルの建築も進む。



「生態修復」により設置された抽水植物帯が延々と続く太湖の岸。

## 参加第1届地球环境学讲座

综合地球环境学研究所 源利文

2011年12月22日至23日，参加了在南京及无锡召开的第1届“地球环境学讲座”。众多参与者热心聆听了论坛演讲，并踊跃参加了学术讨论。日中两国的学者及政府官员能

够汇聚一堂并在现场讨论问题，其意义深远。本次讲座演讲是由日方负责，我们期待今后能有机会聆听中方人员的演讲，并使地球环境学讲座发展成为深入沟通和交换意见的平台。

## Impression of the First Lecture on Global Environmental Studies

MINAMOTO, Toshifumi

RIHN

I participated in the first lecture on Global Environmental Studies that was held in Nanjing and Wuxi on December 22 and 23, 2011. All participants in this lecture listened to presentations and speeches attentively, and active discussions were held. It was a significantly meaningful event for researchers and administration officers from

both China and Japan to discuss problems and issues at this local site. Presentations in the lecture were offered only by Japanese researchers this time. We hope to have those from the Chinese side give talks and presentations at the next workshop. In this way, the lecture will become an opportunity to exchange important information.

# 国際シンポジウム「近代的所有権によるコミュニティの変質」の報告



拓殖大学 奥田進一

2011年11月12日に、「近代的所有権によるコミュニティの変質～体制移行と近代的法整備による中国・モンゴル社会の方向性」をテーマとする国際シンポジウムが拓殖大学文京キャンパスにおいて開催された。国立民族学博物館の小長谷有紀教授による「モンゴル高原の農業開発」、内蒙古自治区社会科学院民族研究所の白蘭副所長による「トナカイ遊牧民イベント族の森林回帰への道筋」、中国国家林業局経済発展研究センターの劉璨博士による「中国における集団林権改革の政策的課題」という3つの基調講演をうけて、白蘭氏、劉璨氏のほかに独立行政法人森林総合研究所の平野悠一郎氏、千葉大学の児玉香菜子准教授、そして筆者が加わってパネルディスカッションが繰り広げられた。

グローバル化の波は、近代的所有権概念による法整備という形で、前近代的な色彩が強い産業や社会にも容赦なく押し寄せている。本シンポジウムでは、基調講演にもある通り、牧畜業を主軸として発展してきたモンゴル社会での農業開発、林業の近代化による森林狩猟民族の生活環境の変化、所有権の近代化による中国林業の構造変化等に焦点を当て、近代的所有権概念が与える伝統的コミュニティや既存社会への影響について考察した。

モンゴルは、1921年の独立以来社会主義体制を維持してきたが、1992年に社会主義を放棄して資本主義国としての道を歩み、土地制度に関しては1994年に「民法典」と「土地法」が制定され、それぞれ2002年に大改正された。中国は、鄧小平の指導の下で1982年に改革開放路線が打ち出されて市場経済化の道を歩み、土地制度に関しては1999年に「土地管理法」が施行されて土地の有償使用が確認され、2007年に物権法が制定されて土地の所有と利用に関する原則が確立された。いずれも、近代的な法制度、とりわけ近代民法のメカニズムを導入したことで、市場における土地を財産として流動化を促進させることになった。このことは、土地を利用し、管理す

ることに専念してきた伝統的社会にとっては、ともすればその存続基盤を失いかねないほどの大きな影響であった。たとえば、モンゴル社会では遊牧生活が瓦解し、人々は好むと好まざるとに関わらず土地を基盤とする貨幣経済に飲み込まれ、とりわけ都市生活者においては、持つ者と持たざる者との間に貧富の格差が生まれた。中国でも、いつしか資本の限界効用逓減法則がささやかれ、社会主義公有制の下で土地の適正管理をはかるはずの「土地管理法」が豹変して、とくに農村の都市化圧力を高め、産業構造にさえ大きな変化が余儀なくされた。

こうした近代的所有権概念が浸透して社会構造が変化する現象に対して、これまでこれを肯定する思潮はあっても、ひと呼吸入れて是非を検討したことはほとんど皆無であったのではないだろうか。本シンポジウムでは、この点に関して、わが国の明治維新を引き合いに出しながら「近代化＝欧米化」であり、これを無条件で是とする風潮があったこと、法の一元的適用の必要性がマイノリティ社会と文化に対する迫害と抹殺に拍車をかけたこと等が議論され、果たして所有権制度は一元的でなければならないのかという問題が提起された。

じつは、この問題に対しては本シンポジウムにおいてはとりあげなかったが、わが国の「入会権」の事例が頗る参考になる。江戸時代以前の慣習物権であった入会権は、明治民法の制定により否定される予定であった。しかし、当時の農村社会や農民からの強い抵抗にあって、近代的民法からすればかなり異質な制度であるにも関わらず現行民法に条文として盛り込まれた。もちろん、あれから100年以上の歳月を経て入会権を取り巻く環境はすっかり変じたものの、入会権という慣習物権が近代的所有権と併存してきたことは事実であり、これを学問的にいかに評価していくのかという新しい課題が発見されたことは大きな成果であったのではないだろうか。





ホーリングルの石炭露天堀り



満洲里。左側が中国、右側がロシア。  
中国側は国境線ギリギリまで耕作されている。

## 国际研讨会《现代所有权制度引起的社区变化》简介

拓殖大学 奥田进一

2011年11月12日，在拓殖大学文京校园，举办了以“现代所有权制度引起的社区变化”为主题的国际研讨会。在此次研讨会上，围绕蒙古和中国引入现代所有权制度，讨

论了以下问题，作为财产进入市场的土地加速了社会流动性、“近代化=欧美化”浪潮的产生、法律一元化适用的必要性加速了对传统社会和文化的侵蚀和抹杀。

## The Report of the International Symposium on ‘Transition of Communities due to Modernistic Property Right’

OKUDA, Shinichi

Takushoku University

On November 12, 2011, an international symposium was held at the Bunkyo campus of Takushoku University, under the theme, ‘Transition of Communities due to Modernistic Property Right’. Topics discussed in this symposium included the point as follows; Mongolian society and Chinese society have introduced the modern

property system, and this encouraged the buying and selling of land as an asset on the market. Additionally, the promotion of the trend of “Modernization = Westernization” and the need for an integrated application of law highlighted the persecution and elimination of traditional societies and cultures.

## 南京大学环境学院简介



南京大学环境学院 陆根法

### 1、学院概况

南京大学是中国最早开展环境科学研究和教学的单位之一。1978年教育部批准成立环境科学研究所，1984年成立环境科学系，1993年更名为环境科学与工程系，1999年成立环境学院，下设环境科学系和环境工程系。自1978年以来，环境学院已逐步形成了本科生、硕士生、博士生、博士后和继续教育完整的环境教育体系。现有环境科学和环境工程两个系，以及“污染控制与资源化研究国家重点实验室”等10余个研究单位。

1994年环境科学成为江苏省重点学科，1996年列入南京大学“211工程”学科群建设计划，后列入南京大学“985工程”重点建设学科。2000年，环境科学与工程学科获一级学科博士学位授予权。2001年环境科学成为国家重点学科，同年环境工程成为江苏省重点学科。目前环境科学是国家重点学科，环境工程是国家重点学科培育点，环境科学与工程是江苏省一级重点学科。

### 2、学科发展

南京大学环境学院主要涵盖环境科学与环境工程两个二级学科，拥有包括环境化学、环境生物、环境工程、环境规划与管理4个专业方向的完整环境类专业学科体系，形成了理、工、文、管理类综合协同发展的局面。

环境化学方向主要开展有机污染化学、重金属形态及生物有效性、环境分析化学等领域的研究。在有机污染物的结构与其理化性质、生物活性之间的定量关系研究、稀土元素的形态分析、环境行为和生物有效性研究、优先控制有机毒物筛选和微量环境持久污染物监测技术、受损环境修复机理与技术、饮用水中致突变前驱物的形成机理以及光催化氧化等高级氧化技术研究形成特色和优势。

环境生物学方向研究特色在于：分子水平上环境污染物的生态效应及其机制研究；生物对环境污染的适应

及抗性机制；优先控制污染物的生态基准和标准；有毒工业废水中关键毒物的鉴别新技术；降解高浓度有机废水基因工程菌的构建和跨界融合技术。

环境规划与管理方向长期致力于环境学基础理论、水污染控制战略、可持续发展规划、环境管理与环境政策的研究。在环境基本规律及其内涵、环境科学学科基础理论、可持续发展理论与规划、我国水污染控制战略与实践、环境经济评价的理论和方法、环境评估的公众参与和信息公开化等方面的研究形成特色。

环境工程学科及方向拥有与英国 Armfield 公司共建的水处理工程开放实验室。研究内容涉及了当今社会主要的环境污染问题，开展广泛的水、固废、气等各方面污染控制和资源化与清洁生产的研究开发工作，特别是长期致力于农药、染料、医药、化工等有毒有机废水处理与资源化研究。研究开发出多项污染治理新技术，达到国内领先和国际先进水平。

在原有环境科学、环境工程博士点的基础上，学院新增了环境安全与健康、环境材料工程、环境规划与管理三个博士点。近年来产生了纳米环境材料、饮用水安全处理处置、流域环境管理、土壤环境修复、环境风险预警与应急、产业生态学与循环经济、全球气候变化与低碳经济、大气污染控制等一批新的学科增长点。

环境学院建立了包括“污染控制与资源化研究国家重点实验室（与同济大学共建）”、“国家有机毒物污染控制与资源化工程技术研究中心”、“环境科学与工程国家级实验教学示范中心”在内的10余个科研教学平台，形成了完善的“科学研究-人才培养-技术开发-服务社会”一体化平台体系。目前，学院共有教职工105人，其中专职教师80人，包括中国工程院院士1人，国家级教学名师1人，千人计划1人，教育部长江学者1人，杰出青年基金获得者1人，教授33人，博导26人，副教授26人。2000年以来，环境学院主持国家、省部级及地方服务等课题数百项，科研经费数亿元，获得国家及省部级科技奖励数十项，发表SCI论文600余篇，授权发明专利150余项，为国家和地方重大环境需求提供了有力的技术支撑。



环境学院国际学术交流和合作日益活跃，2005年以来承担了欧盟“中国东部经济发达地区饮用水源中多氯化有机物的调查与风险评价”及“水体优先污染物对食品品质和人体健康的影响及其管理对策研究”、科技部国际合作项目“危险化学品安全评估技术”等数十项国际合作项目。主办“流域优先污染物控制与管理对策国际研讨会”等重要国际学术会议10余次。应邀进行学术交流的国外学者150余人次，同时聘请了10余名国外著名学者担任兼职及客座教授，并与数十所国际著名大学和研究机构建立了长期合作关系，多次选派教师和学生出国访学，扩大了环境学院的国际影响。

### 3、前景展望

在全球化背景下，环境学院将以科学发展观统领发展全局，坚持以人为本、统筹兼顾、和谐发展战略，瞄准《国家中长期科技发展规划》资源与环境领域的学科前沿和科技目标，紧紧围绕“环境污染控制与资源化”的关键科学问题，充分发挥现有的学科优势和特色，贯彻落实“错位发展、规模发展、均衡发展、内涵发展”的思想，坚持“以学科建设为龙头、队伍建设为核心、人才培养为根本”的理念，将学科建设融于队伍建设和科学研究之中，人才培养和引进并举，以国家重点实验室和国家工程技术中心为平台，立足

基础研究，面向应用研究，通过研究方向凝练、团队建设和研究平台的构建，综合环境科学、环境工程、环境规划与管理等多学科，形成文理工学科相互融合、优势互补、均衡协调发展的队伍格局，为中国环境保护事业做出贡献。



南京大学和芬兰 University of East Finland 共同组建的中芬环境研究中心

## Introduction of School of the Environment, Nanjing University

LU, Genfa School of the Environment, Nanjing University

After nearly three decades of development, School of the Environment of Nanjing University has become an important research and teaching institution in the field of environmental protection in China. The School has four concentrations: Environmental Chemistry, Environmental Biology, Environmental Planning and Management, and Environmental Engineering. The school has “State Key Laboratory of Pollution Control and Resources Reuse”

(Co-constructed with Tongji University). Since the year of 2000, the school has also undertaken numbers of national, provincial, ministerial, and local research projects. Tens of science and research achievements have won varieties of awards and prizes. The school has been keeping academic contacts with foreign countries and regions, such as Britain, European Communities, Japan and Hong Kong. It has already established a long-term relationship of cooperation.

## 中国的西南环境史研究

—云南大学西南环境史研究所简介—

云南大学西南环境史研究所 周琼



環境史是與人類未來命運緊密相連的歷史學分支學科，長期以來，中國環境史研究的視野及關注焦點多集中在中原內地，邊疆民族地區的環境史研究被大部分主流學者漠視，雖然中國歷史書寫的主流是以中原王朝為核心，但中國的邊疆與中心是不可分割的統一整體，邊疆史是中國史必不可少的內容，邊疆環境史也是中國環境史研究中不能忽視的重要領域。

中國的邊疆多為少數民族聚集區，其生態環境隨歷代王朝的經營發生變遷，其變遷雖然存在滯後性、遷移性及民族性、區域性特點，但變遷後果暨環境災難是相似的，在具備中國環境變遷史共性的同時，也具有各區域獨特的個性，這賦予了邊疆環境史特有的學術價值及研究魅力。中國西南地理位置、地質地貌、氣候、生態構成特殊，民族眾多，生物多樣性特點突出，是進行民族環境變遷史、環境思想史及法制史等研究及調研的天然基地，各民族的生態觀及其思想、資源利用方式、生存理念及維護生態的鄉規民約，延緩了生態惡化的進程，這無疑彰顯了西南環境史研究的學術價值及現實資鑒作用，西南環境史成為亟待研究的新領域。

2009年5月，雲南大學成立西南環境史研究所，組建了一支具有多學科背景的學術團隊，積極開展西南環境史的研究及人才培養工作。

在開展跨學科、多領域的開拓性調查研究方面成果顯著。作為系統研究環境變遷史、環境疾病史、環境考

古史、環境災害史及法制史、環境思想史及現實環境問題的平臺，研究所成員在瘧疾、鼠疫、霍亂、血吸蟲、環境災害、環境變遷等領域開展研究並取得開拓性成果，並多次到雲南西雙版納、普洱、臨滄、德宏、保山、怒江等地進行生態變遷及環境疾病的調查，收集相關資料，為民族環境史的研究積累經驗、奠定基礎。

在雲南大學建立環境史本科及研究生教學、人才培養機制。研究所致力於本科、研究生環境史教學及專業人才的培養。為全校本科生開設“中國環境史”素選課、歷史系開設“中國環境史”專業選修課，指導並培養環境史本科生；在歷史系中國古代史研究生學位點下專設環境史方向，培養環境史碩士及博士研究生，開設“環境史概論”、“環境史文獻專題”、“環境史專題研究”、“環境史的理論與實踐”、“環境史前沿問題研究”、“西南環境史研究”等專業課程。

積極創建西南環境史研究的網路平臺和學術園地。2010年7月，創建西南環境史研究網<http://www.xnhjs.com>，設“新聞資訊”、“學術交流”、“田野調查”、“著作選載”、“專題論文”、“最新動態”等欄目，發佈學術資訊，選載環境史前沿性研究成果。2011年起，編印研究所《簡訊》及內部研究刊物《西南環境史研究》。

組織、參與國內外學術交流活動。2010年8月，承辦“西南災荒與社會變遷暨第七屆中國災害史國際學術研討會”，圍繞“環境災害史”、“環境疾病史”、“西南災荒與社會變遷”、“災荒與賑濟”等專題，從研究理論、方法及實證途徑進行多視角、跨學科研討，出版論文集《中國西南地區災荒與社會變遷研究》；2010年11月，協辦日本綜合地球環境學研究所主辦的“中國西南的開發與環境、生計、健康國際研討會”。2009—2010年，在東京、京都參加“第五十四屆國際東方學者會議(ICES)”、“16世紀至現代中國江南地區醫療與環境社會史研究會 第三屆中國環境問題研討會”；2009—2012年在太原、昆明、廣州、上海、北京參加中國災害史第6～8屆年會、“西南邊疆重大理論前沿問題學術研討會”、“長江流域血吸蟲病流行史：GIS與歷史學的應用”、“歷史的生態學解釋國際學術論壇”。不定期



簡訊及刊物

主辦“西南環境史研究所學術講座”和田野調查報告會，邀請國內外環境史專家作學術講座。

進行國際國內橫向科研項目的研究。研究所圍繞國家社科基金（3項）、國際橫向合作項目（3項）、省級項目（5個）、校級項目（4項）展開學術研究活動，

雲南大學西南環境史研究所開展的學術研究活動及人才培養工作，旨在瞭解歷史的基礎上達到資鑒致用的目的，在民族區域發展及環境破壞的矛盾中尋找可持續發展的治策，使環保觀念及實踐在世界各民族地區得到更深入廣泛的傳播，為地球自然環境的保護及改善、為人類的可持續發展作出積極有益的貢獻。



## 中国の西南環境史研究：雲南大学西南環境史研究所の紹介

雲南大学西南環境史研究所 周琼

中国西南は、多民族居住地区であり、地理的位置、地形、気候、生物分布およびその変遷史は極めて特徴的である。生物多様性も非常に高く、多くの絶滅危惧種が生息している。環境史研究の対象としては、歴史と現実とが密接に結びついた特殊な地域であり、中国全土および世界の環境変遷史との共通性を有すると同時に、地域の独自性

をも有している。各民族の生態観や思想、資源利用の方法、生存理念および生態維持のための住民規約は、環境危機に直面している現在において参考にすべき内容を含んでいる。雲南大学西南環境史研究所は教育と人材育成、学術研究活動を通じて、西南環境史研究の重要な拠点となっている。

## Studies on Southwest Chinese Environmental History:

Introduction of the Institute of Southwest Environmental History, Yunnan University

ZHOU, Qiong Institute of Southwest Environmental History, Yunnan University

Many ethnic groups inhabit southwest China. With its unique geographic location, terrain and landform, climate as well as biological distribution, this area is characterized by prominent biodiversity with many endangered species, thus becoming a special area that reveals how humans and the environment share an embedded history that is unique to this region. How ethnic groups maintained their ecosystems through various ecological outlooks, ideologies, ways of

using resources, survival strategies, and rules and regulations inform our understanding of current environmental challenges. The Institute of Southwest Environmental History of Yunnan University, through teaching, training, and academic and scientific research, has become an important frontline for the studies on the southwest Chinese environmental history.

# 少数服从多数，多数就幸福吗？



《绿家园》 汪永晨

看到北京大学出版社出版的《水俣病》一书，是我2011年11月专程去日本访问56年前发生水俣病的地方的半年以后。

翻着由原田正纯先生撰写，北京大学包茂红等教授译的这本书，我的脑子里一下子又映出了在日本水俣的大街上看到的这样一个广告：“水俣和‘窒素’是同一个命运共同体。”事情过去已经快60年了，这一广告当



光交谈中他告诉我，水俣在日本的经济发展中，曾走在前列。现在的水俣，在日本是落后地区。日本近年来的经验表明，为治理环境花钱，会提高GDP的正增长。越早治理，越能减少受害损失。不为治理污染花钱，会让更多的钱投入到消极影响的消除中。



我问小林光，在中国，人们还是在说要先吃饱了再环保，尽管有些对环境的破坏并不是为了吃饱。在日本，有多少人赞同保护环境不应在发展之后，保护环境不会拖经济发展的后腿？

我没有想到，小林光给我的回答是：很少。小林光说自己的观点在日本也是少数。大多数人认为还是要先发展，保护环境会影响经济发展。所以，今天水俣的大街上还有“水俣和窒素是同一个命运共同体”这样的广告。

在日本有人算过账，窒素氮肥公司当年如果对排放的污水加以治理，花费会是200万日元。而污染事件发生后，他们付出的赔偿金额是2000亿日元。这笔钱窒素公司根本付不起，要靠国家与他们一起付。国家的钱哪来的？纳税人。这还没算水俣病给日本环境破坏带来的损失，也没算受害者这一群体的损失有多大。水俣病发生已经56年了，日本在处理“后事”上，从我们访问的很多专家那得知：“在发生过水俣病的日本，这样算帐的人今天也不多”。

少数人要服从大多数人的利益，在中国这是常理。可是在日本访问时，熊本县知事（省长）蒲岛郁夫却一再向我们强调水俣病患者的问题。

“如果你把关注点放在少数人身上会不会丢失选票？”我们同行的一位中国人问这位知事。

蒲岛郁夫是这样回答的：“牺牲少数人的利益，也不一定就能给多数人带来幸福。况且少数人和多数人也是会有变化的。今天大多数的受益者，明天或许就成了受

地人就那么欣然地接受吗？最初看到时我很是不解。在采访了原田正纯先生和日本的一些学者、官员，也和包茂红教授聊过后。除了不解，我更希望能把自己在日本水俣见到的，听到的，思考中的有关水俣告诉中国朋友。

在日本水俣访问我有一些没有想到。第一个没有想到的是，今天被正式认证的水俣病患者为2273位，而潜在的水俣病患者却高达6万人。之所以是潜在，是因为有一部分患者怕受到歧视，宁愿不要赔偿、自己忍受病症的痛苦，也不愿站出来。

水俣资料馆的馆长坂本直充，他虽然生于水俣，可能患有胎儿性水俣病，但是他没有申请国家赔偿。他至今也没算在被确定的水俣病的患者中。经他同意，我们拍下了他正在给我们讲解是时的照片。这是他开始要向人们公开自己是受害者的开始吗？我问自己。

在中国环保界，日本水俣病的治理被认为是一个成功的案例。我在去水俣之前也是抱着要去了解日本人的经验的目的地去的。可是，在与日本前环境省副部长小林

害の大多数，而今天的大多数，又成了明天的少数也不是没有可能。所以不能简单地判断大多数与少数”。

当时，蒲岛郁夫知事的这番话很是打动了我。可当我把这句话写在我的微博上时，有人提醒：政治家拿弱势群体说事，是他们手中的一把利剑。

清华大学 NGO 研究所所长王名，在接受日本记者访问时，也听到记者说：有关水俣病的社会问题还有那么多没有解决，还有那么多受到伤害的水俣病患者至今得不到认证，知事就在大肆鼓动要在水俣开国际会议，这真是为了让全世界都接受我们的教训，还是要标榜自己，为自己脸上贴金？

在日本访期间让我没有想到的还有，水俣事件发生时，冲在第一线的医生、律师、官员，现在都在做很小的事：开个诊所，办个患者服务中心、建个乡村生活博物馆。一位叫尾崎的律师，为了给患者打官司去了 400 趟鹿儿岛，费用全部是自己垫付的。

大学者们做这些事情有意义，但对政策的影响及改变，是否太小了点儿？这是日本知识分子在各种尝试后的无奈选择，还是他们认为做事应该从小事做起。

在我为《水俣病》这本书写下自己的评论时，我想把日本环境经济学家寺西俊一教授的一句比喻放在

最后“我们把容器弄脏了，还要在里面生活，那会是一种什么生活？”

在日本水俣发生的汞中毒事件，给当地人和当地家庭带来巨大痛苦的同时，也让人们看到了“容器”破坏了带来的社会成本和经济成本。钱买不到干净的“容器”。我想，日本人为此付出的代价，我们中国的决策者、企业家和公众不应轻视。而不为治理污染花钱，会让更多的钱投入到消极影响的消除中”。北京大学出版社出版的《水俣病》一书中的故事，应是我们的前车之鉴。它的意义也应超越昨天与今天。文章还未发表，得知原田先生仙逝，在此仅表对先生的怀念与崇敬。



## 多数派の陰の少数派、多数派は幸せか？

「緑家園」 汪永晨

2011 年 11 月、私は 56 年前に水俣病の発生した水俣市を訪れた。北京大学出版社の『水俣病』という書籍を知ったのは、その半年後のことである。

原田正純医師が執筆し、北京大学包茂紅副教授らが翻訳を行ったこの書を開いた時、あるものが私の脳裏に浮かんだ。それは「水俣とチツソは運命協働体」と書かれた水俣の街の看板であった。水俣病が問題化してから既に 60 年近くになるが地元ではこういったものが快く思われているのか、私には不可思議であった。その後、原田氏や他の研究者、行政担当者への取材、包副教授との対談を経て、私は水俣で得た見聞や見解を中国の人々にも伝えたいという思いを強くした。

水俣での最初の“意外”は、現在、水俣病認定者数は 2273 名だが、潜在患者数は 6 万人にもものぼるということ

である。一部の患者は差別を恐れ、賠償を受けず病に耐えてでも、名乗り出ないのである。

水俣病資料館の坂本直充館長は、水俣に生まれ、胎児性水俣病の可能性があるにもかかわらず、国家賠償申請は行っていない。今でも水俣病認定患者の数にさえ入っていない。我々は氏の了解を得て、説明時の姿を写真に収めた。氏にとって、この写真撮影こそが被害者としての自身を公開する初めての行為であったかもしれない。

中国では、水俣病への日本の対応措置は効果的であったとされている。私も訪日前には、その成功経験を学びに行くつもりでいた。しかし、小林光前環境省事務次官との対談で、高度経済成長期にあって水俣がかつてその牽引役であったことを知った。現在の水俣にその面影はない。環境対策への投資が GDP 成長につながり、[\(次頁に続く\)](#)

早期の対策が損害発生の抑制につながることは日本を見れば明らかである。この投資を惜しめば、それ以上の資金が環境をとりまく負の連鎖の中に消えてしまうだろう。

中国では環境保護より生存・生活が先だと考える人が少なくない。日本では環境問題を後回しにしてはいけない、環境保護は経済発展の妨げにならないと考える人はどのくらいいるのだろうか。私は小林氏に聞いた。

氏の答えは意外なものであった。「少ないですよ。多くの方は経済発展優先で、環境保護は経済発展の足かせになると考えています。だからこそ、水俣の街には今もあの看板があるのです」。

チッソ株式会社が汚水処理を行ってれば処理費は 200 万円程度であったという。しかし支払った賠償金は 2000 億円。チッソだけでは支払えず国からも税金が投入された。これには水俣病が環境に与えた損失も、被害者の損失も含まれていない。発生から 56 年、多くの専門家は、水俣病を経験した今日の日本でも、これらを計算に入れる人は多くないと話す。

多数派の利益の陰に少数派が追いやられるのは中国では当たり前。日本訪問中、水俣病患者の問題を説く熊本県の蒲島郁夫知事に対し、「少数派ばかり気にしていたら票を失うのでは？」と中国側から質問が出た。

「多数派の幸せが少数派の犠牲の上に成り立つとは限らない。少数、多数といってもその数は常に化する。今日の受益者が明日の被害者、今日の多数派が明日の少数派という事もありうる。単純にはいかない」と知事は答えた。

この答えに深い感銘を受け、さっそくブログに掲載しようとしたが、ある人から「弱者擁護の発言は、政治家にとっ

てはカードの一枚にすぎない」と諷められた。

清華大学 NGO 研究所の王名所長は、日本人記者の取材を受けた際、記者が「水俣病をめぐる社会問題の多くは未解決で、未認定患者も多い。知事は水俣に国際会議を誘致しているが、教訓を広めるためなのか、それとも手柄をアピールしたいだけなのか」と話すのを聞いたという。

もう一つの“意外”は、事件発生時から第一線にいた医師、弁護士、行政担当者らの活動の幅が、現在でも診療所、患者ケアセンター、“村丸ごと生活博物館”の開設等にとどまっている点だ。弁護士の尾崎氏は、訴訟のために 400 回も鹿児島を訪れたが、すべて手弁だったという。

学識者のこれらの活動は意義深い、その政策への影響、状況の変化はあまりにも小さくはないだろうか。これは彼らにとって万策尽きた後の最後の選択の結果であるのか、それとも手始めにと考えてのことなのか。

『水俣病』の書評として、最後に環境経済学者寺西俊一教授の言葉を紹介したい。「我々は容器を汚した。まだその中で生きるのならどう生きるのか」。

水俣有機水銀中毒事件は、地域住民に大きな被害をもたらすと同時に、“容器”が壊れれば社会的、経済的にどれほどの損失が発生するかを知らしめた。金できれいな“容器”は買えない。中国の政策決定者、企業家、そして一般の人々も日本の支払った代償を重く受け止めるべきだ。汚染対策への投資がなければ、その負の影響を打ち消すための投資がさらに膨らむ。北京大学出版社のこの『水俣病』は、時を超えて長く我々後の世代の戒めとなる一書となるだろう。本文が発表される前に、原田医師がご逝去されたことを知った。ここに原田医師を偲び崇敬の念を表したい。

## Sacrificing the Minority Interests in Favor of the Collective Majority Does Not Necessarily Bring Happiness

WANG, Yongchen Green Reporter Salon

*Minamata Disease* translated into Chinese and republished by Peking University Press helps the rapidly developing Chinese reflect not only on the physical diseases and communal damage caused by water pollution but also on the choices of development strategies. Until today, these impacts continue to affect even such a highly developed country as Japan.

Money spent on environmental management can prompt

positive growth of the GDP. The earlier we start managing, the less loss we will suffer. Less investment in managing pollution will result in more costs in eliminating negative impacts. If Japan nitrogenous fertilizer company had spent two million yen in treating the polluted water, it would not have had to pay two hundred billion yen in compensation. Only when this lesson is turned into an alarm will our development be prospective and our life blessed.

発行日 2012年7月25日

編集・発行

中国環境問題研究拠点

〒603-8047 京都府京都市北区上賀茂本山 457-4

総合地球環境学研究所

TEL 075-707-2216 FAX 075-707-2513

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/>

製作・勉誠出版

Date of Issue July 25, 2012

Edited and Published by

RIHN Initiative for Chinese Environmental Issues

457-4 Motoyama, Kamigamo, Kita-ku, Kyoto, 603-8047 Japan

Research Institute for Humanity and Nature

TEL: +81-75-707-2216 FAX: +81-75-707-2513

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/>

Produced by BENSEY PUBLISHING INC.